

第7章 法律の制定及び改正の概要..... 67

1. 第201回国会（常会）提出法律案等（9件）..... 67

2. 第204回国会（常会）提出法律案等（9件）..... 68

第7章 法律の制定及び改正の概要

1. 第201回国会（常会）提出法律案（9件）

会期：2020年1月20日～2020年6月17日

・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案

＜2020. 2. 18 閣議決定（経済産業省・総務省・財務省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

※特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案と一括審議

＜2020. 5. 27 成立＞

国民生活及び経済活動の基盤となる特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等がサイバーセキュリティを確保しつつ適切に行われることが我が国における産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の促進に関する指針の策定、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等に係る計画の認定制度の創設等の措置を講ずる。

・特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案

＜2020. 2. 18 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

※特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案と一括審議

＜2020. 5. 27 成立＞

デジタルプラットフォーム提供者の自主性及び自律性に配慮しつつ、商品等提供利用者等の利益の保護を図ることが課題となっている状況に鑑み、特定デジタルプラットフォーム提供者の指定、特定デジタルプラットフォーム提供者による提供条件等の開示、特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価その他の措置を講ずる。

・強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案

＜2020. 2. 25 閣議決定（経済産業省・財務省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2020. 6. 5 成立＞

自然災害の頻発、燃料確保をめぐる国際的な緊張の高まり、再生可能エネルギー電気の供給の拡大等近年における電気供給をめぐる環境の変化を踏まえ、強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るため、一般送配電事業者による災害時連携計画の策定の義務化、配電事業の許可制度の創設、再生可能エネルギー電気の市場取引等についての供給促進交付金の創設、緊急時における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の発電用燃料の調達業務の追加等の措置を講ずる。

・割賦販売法の一部を改正する法律案

＜2020. 3. 3 閣議決定（経済産業省・消費者庁提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞※参議院先議

＜2020. 6. 16 成立＞

情報技術の進展に伴い、近年、高度な技術的手法を用いた新たな与信審査が可能となつていくとともに、電子商取引の拡大により、少額の包括信用購入あっせんに係る取引が増加している状況に鑑み、新たな手法により与信審査を行う事業者の認定制度及び少額の包括信用購入あっせんを行う事業者の登録制度の創設を行い、あわせて、決済方法の多様化を踏まえてクレジットカード番号等の適切な管理を行うべき者の対象を拡大する等の措置を講ずる。

・復興庁設置法等の一部を改正する法律案

＜2020. 3. 3 閣議決定（復興庁・内閣府本府・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・環境省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に東日本大震災復興特別委員会＞

＜2020. 6. 5 成立＞

東日本大震災からの復興の状況を踏まえ、東日本大震災からの復興を重点的かつ効果的に推進するため、復興庁の廃止期限の延長、復興推進計画及び復興整備計画に基づく特例措置の対象となる地域の重点化、福島県知事による福島復興再生計画の作成及びその内閣総理大臣による認定並びに復興施策に必要な財源を確保するための特別措置に係る期間の延長等の措置を講ずる。

・金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案

＜2020. 3. 6 閣議決定（金融庁・財務省・厚生労働省・農

林水産省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・財務金融委員会、参・財政金融委員会＞

＜2020. 6. 5 成立＞

金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るため、金融サービス仲介業の創設、第一種資金移動業等の種別を設ける等の資金移動業に関する規制の整備等の措置を講ずる。

・中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案

＜2020. 3. 10 閣議決定（経済産業省・財務省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2020. 6. 12 成立＞

中小企業による事業承継の円滑化を図るため、信用保証協会による保証について経営者の個人保証を求めない保証の創設、経営力向上計画及び地域経済牽引事業計画における事業承継支援並びに代表者交代に伴う事業承継に関する支援体制の整備等の措置を講ずる。

・個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案

＜2020. 3. 10 閣議決定（個人情報保護委員会・内閣府本府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に内閣委員会＞

＜2020. 6. 5 成立＞

個人情報の保護及び有用性の確保に資するため、個人情報の漏えい等が生じた場合における報告及び本人への通知を義務付け、個人情報等の外国における取扱いに対する個人情報の保護に関する法律の適用範囲を拡大するとともに、個人情報に含まれる記述等の削除等により他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように加工した仮名加工情報の取扱いについての規律を定める等の措置を講ずる。

・科学技術基本法等の一部を改正する法律案

＜2020. 3. 10 閣議決定（内閣府本府・文部科学省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・科学技術・イノベーション推進特別委

員会、参・内閣委員会＞

＜2020. 6. 17 成立＞

我が国の経済社会の発展及び国民の福祉の向上を図るためには、人文科学のみに係るものを含めた科学技術の振興及びイノベーションの創出の促進が極めて重要となっている状況に鑑み、科学技術基本法の題名を科学技術・イノベーション基本法に改め、同法において人文科学のみに係る科学技術の位置付けの見直し及びイノベーションの創出に関する規定の新設等を行うとともに、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律において研究開発法人への人文科学分野の研究開発等を行う独立行政法人の追加等を行う等の措置を講ずる。

2. 第 204 回国会（常会）提出法律案等（9 件）

会期：2021 年 1 月 18 日～2021 年 6 月 16 日

・産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案

＜2021. 2. 5 閣議決定（経済産業省・財務省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2021. 6. 9 成立＞

新型コロナウイルス感染症の影響、急激な人口の減少等の短期及び中長期の経済社会情勢の変化に適切に対応して、我が国産業の持続的な発展を図るため、情報技術の進展、エネルギーの利用による環境への負荷の低減等に対応する事業変更を行おうとする者についての計画認定制度の創設、経営革新計画の承認制度等の対象事業者に係る要件の見直し、下請中小企業の取引機会を創出する者の認定制度の創設等の措置を講ずる。

※産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案において、国会提出後、法律案等に誤りが判明した。本件を含め、第 204 回国会に内閣が提出した法律案及び条約に多数の誤りが判明したため、内閣官房に新設された「法案誤り等再発防止プロジェクトチーム」において、府省庁横断的な検討が開始された。

・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案

＜2021. 2. 9 閣議決定（内閣官房・内閣府本府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に内閣委員会＞

＜2021. 5. 12 成立＞

デジタル社会形成基本法に基づきデジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備を行う。

・**預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案**

＜2021. 2. 9 閣議決定（内閣府本府・金融庁・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に内閣委員会＞

＜2021. 5. 12 成立＞

行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保に資するとともに、預貯金者の利益の保護を図るため、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理に関する制度及び災害時又は相続時に預貯金者又はその相続人の求めに応じて預金保険機構が預貯金口座に関する情報を提供する制度を創設する等の措置を講ずる。

・**特許法等の一部を改正する法律案**

＜2021. 3. 2 閣議決定（経済産業省・財務省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2021. 5. 14 成立＞

知的財産の適切な保護及び知的財産制度の利便性の向上を図るため、手続期間の徒過により消滅した特許権の回復要件の緩和、特許審判等での口頭審理を映像及び音声の送受信により行う方法の導入、特許料等の予納における印紙の廃止、特許関係料金の見直し、商標権の侵害となり得る対象行為として海外事業者による模倣品の国内への持込みの追加等の措置を講ずる。

・**地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案**

＜2021. 3. 2 閣議決定（環境省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に環境委員会＞

＜2021. 5. 26 成立＞

我が国における脱炭素社会の実現に向けた対策の強化

を図るため、二千五十年までの脱炭素社会の実現等の地球温暖化対策の推進に当たっての基本理念を新たに定めるとともに、地方公共団体の実行計画の記載事項の見直し、地域脱炭素化促進施設の整備及びその他の地域の脱炭素化のための取組を一体的に行う事業の実施に関し市町村の認定を受けた事業者に対する温泉法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づく手続についての特例措置の創設、温室効果ガス算定排出量の報告制度の見直し等の措置を講ずる。

・**新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案**

＜2021. 3. 5 閣議決定（金融庁・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・財務金融委員会、参・財政金融委員会＞

＜2021. 5. 19 成立＞

新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るため、地域の活性化等に資する業務の金融機関の業務への追加、国内における海外投資家等向けの投資運用業に係る届出制度の創設、預金保険機構が事業の抜本的な見直しを行う金融機関に対して資金を交付する制度の創設等の措置を講ずる。

・**消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案**

＜2021. 3. 5 閣議決定（消費者庁・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・消費者問題に関する特別委員会、参・地方創生及び消費者問題に関する特別委員会＞

＜2021. 6. 9 成立＞

高齢化の進展を始めとした社会経済情勢の変化等に対応して、消費者の財産に対する被害の防止及びその回復の促進を図るため、通信販売における契約の申込みに係る書面等への不実の表示を禁止するとともに、預託等取引契約に係る規制の対象となる物品の範囲を拡大し、預託等取引業者等が販売する物品等を対象とする預託等取引契約等の勧誘及び締結を原則として禁止するほか、特定適格消費者団体に対する情報提供に係る規定の整備等の措置を講

ずる。

・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案

＜2021. 3. 9 閣議決定（環境省・財務省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に環境委員会＞

＜2021. 6. 4 成立＞

国内外におけるプラスチック使用製品の廃棄物をめぐる環境の変化に対応して、プラスチックに係る資源循環の促進等を図るため、市町村による再商品化並びに事業者による自主回収及び再資源化を促進するための制度を創設するとともに、プラスチック使用製品の廃棄物の排出の抑制等の措置を講ずる。

・外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、
北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地
又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課す
等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

＜2021. 4. 16 閣議決定（外務省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2021. 6. 11 承認＞

外国為替及び外国貿易法第 10 条第 1 項の規定により閣議決定された「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、同条第 2 項の規定に基づいて国会の承認を求める。

※その他：

2021 年 2 月から 3 月にかけて、株式会社日本貿易保険（NEXI）における不適切な事案が明らかになったことを踏まえ、NEXI の業務実施体制の強化を優先し、「貿易保険法の一部を改正する法律案」の第 204 回国会への提出を見送った。